

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2025年6月17日

悪化に転じた神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査 2025年6月調査結果 ——

要 旨

2025年6月末時点での神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断DIは、全産業で▲8となり、前回3月調査比6ポイント低下した。国内外経済の先行き不透明感が景況感の悪化の背景にあるとみられる。特に製造業はDIが14ポイント低下の▲22と大幅に悪化した。業種別には一般機械や金属製品、化学・石油などが大きく低下した。非製造業も▲1と3ポイント低下した。サービスや小売は改善した一方、飲食店・宿泊や卸売、運輸・倉庫が大幅に低下した。

9月末の予想については全産業がさらに6月末比5ポイント低下の▲13と予想されている。製造業は▲20とわずかに上向くものの、非製造業は▲8と悪化が続くと見込まれている。今後も人手不足感の高止まりや景気の不透明感などから慎重な見方が続いている。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧 健一
TEL 045-225-2375（調査部代表）

本資料の目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料記載した内容は、作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、発表後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

企業経営予測調査

2025年6月実施

四半期別（第216回）結果

対象企業	神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,068社 (うち製造業360社、非製造業708社)
回収率29.0%	(回答企業310社、うち製造業108社、非製造業202社)

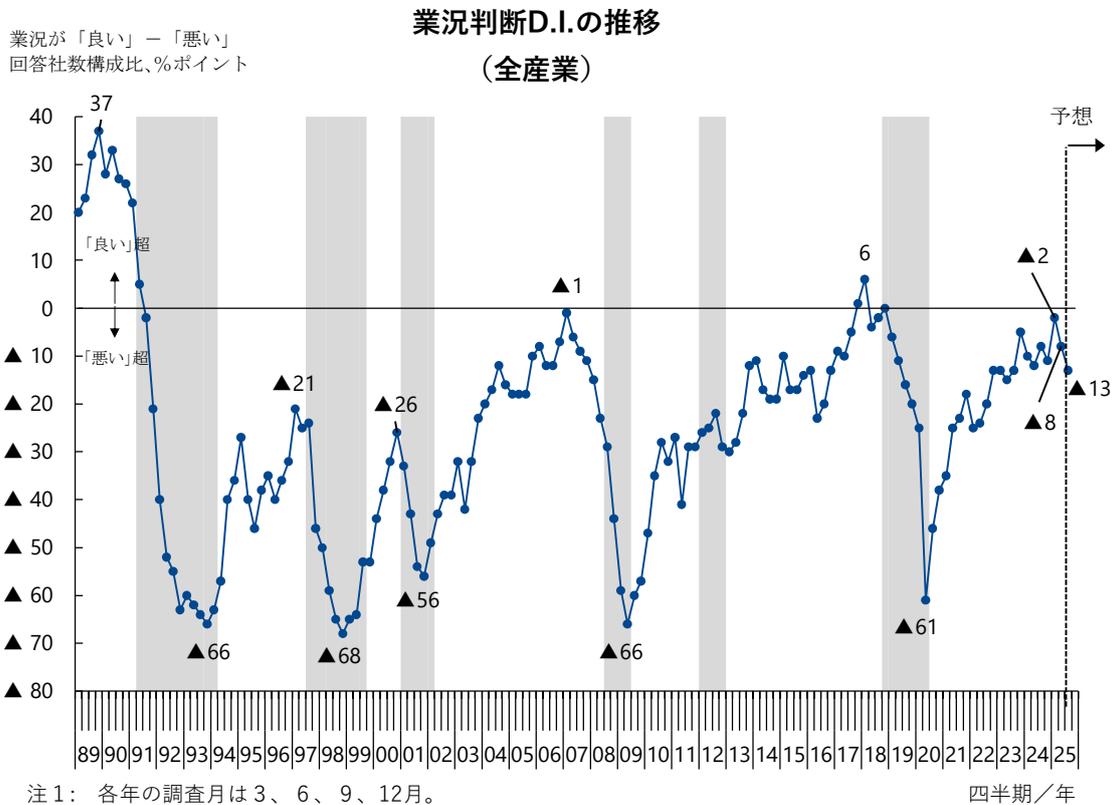
【業況判断DI】

(2025年6月末)

2025年6月末時点における神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断DI（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は前回2025年3月の調査比6ポイント低下して▲8となり、前回の改善から悪化に転じた。なお、3月末時点での6月末予想（▲9）と比べると1ポイント上振れした。県内企業の景況感は、国内外経済の先行き不透明感を反映して悪化している。

製造業の業況判断DIは前回3月調査比14ポイント低下して▲22となった。業種別には、一般機械（前回調査：+14→今回調査：▲28）が大きく悪化して「悪い」超に転じたほか、金属製品（同：▲27→▲42）や化学・石油（同：+29→+17）、電気機械（同：▲8→▲17）でDIが大きく低下した。

非製造業の業況判断DIも前回調査比3ポイント低下して▲1となった。業種別には、仕入れ価格上昇などコスト負担が増した飲食店・宿泊（同：+21→▲8）が大幅に低下して2023年12月以来の「悪



化」超に転じた。また、卸売（同：+7→▲6）も2022年12月以来2年半ぶりのマイナスとなり、運輸・倉庫（同：+11→0）や不動産（同：+5→0）などでも景況感が悪化した。反面で、サービス（同：▲24→▲5）で景況感が大きく改善し、小売（同：▲7→+4）も2023年12月以来のプラスとなった。

（3か月先の予想）

2025年9月末時点の業況判断DI（全産業ベース）は▲13と、6月末実績比5ポイントの低下が見込まれている。製造業の業況判断DIは▲20と6月末比2ポイント上昇する一方、非製造業が▲8と、7ポイントの低下が予想されている。製造業では化学・石油や鉄鋼・非鉄、非製造業では飲食店・宿泊や建設、小売で景況感が大幅に悪化すると見込まれている。人手不足感の高止まりや販売価格引き上げの一巡、さらには国内外景気の先行き不透明感などを背景に、先行きに対する予想は慎重にみる向きが増えている。なお、電子部品・デバイスが引き続き改善を見込み、電気機械や金属製品、運輸・倉庫では景況感が改善に転じると予想されている。

足元の業況判断DIと3か月先の予想

（業況判断DI：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末	2024年 6月末	2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末 (予想)
全産業	▲13	▲5	▲10	▲12	▲8	▲11	▲2	▲8 (▲9)	▲13
製造業	▲27	▲16	▲23	▲24	▲17	▲23	▲8	▲22 (▲16)	▲20
一般機械	▲11	▲9	▲20	▲12	0	▲10	14	▲28 (5)	▲33
電気機械	▲22	▲14	▲14	▲12	▲11	▲11	▲8	▲17 (▲15)	0
電子部品・デバイス	▲80	▲71	▲63	▲63	▲33	▲71	▲57	▲38 (▲57)	▲25
輸送機械	▲17	0	▲27	▲35	▲21	▲33	▲18	▲16 (▲27)	▲16
化学・石油	▲25	13	▲11	▲33	13	▲11	29	17 (29)	▲17
鉄鋼・非鉄	▲50	▲33	0	▲25	▲56	▲38	▲43	▲14 (▲43)	▲29
金属製品	▲38	▲12	▲47	▲31	▲38	▲29	▲27	▲42 (▲27)	▲33
非製造業	▲5	1	▲2	▲4	▲3	▲4	2	▲1 (▲6)	▲8
建設	▲16	▲16	▲2	0	8	0	11	9 (▲4)	▲7
不動産	▲15	5	▲5	▲5	▲10	▲8	5	0 (5)	▲5
運輸・倉庫	▲12	9	▲14	▲13	▲10	▲10	11	0 (▲6)	14
卸売	9	10	15	0	3	3	7	▲6 (3)	▲12
小売	▲3	9	0	▲7	▲10	▲4	▲7	4 (▲21)	▲12
飲食店・宿泊	▲7	▲8	0	7	0	6	21	▲8 (▲7)	▲31
サービス	9	7	▲16	▲9	▲14	▲25	▲24	▲5 (▲12)	▲11

注: カッコ内は前回2025年3月調査（確報値）時点における2025年6月末予想である。データは2025年6月13日時点の速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所: 浜銀総研「企業経営予測調査」

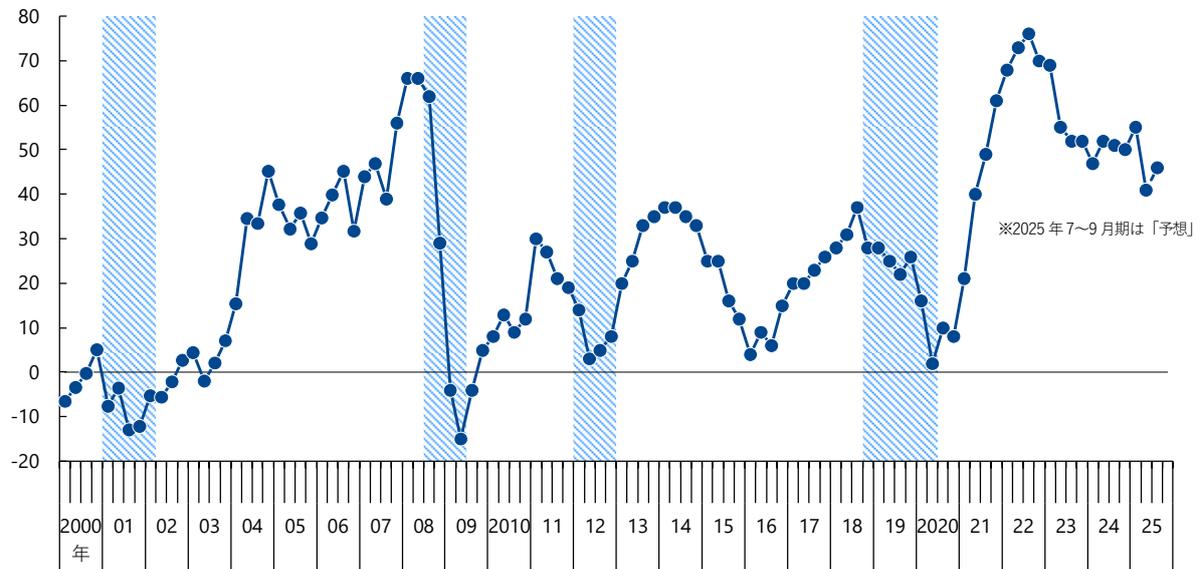
【参考】

仕入価格動向の判断

2025年4～6月期の仕入価格動向DI（前の四半期に比べて仕入価格が「上昇」-「下落」の回答社数構成比、季調済、%ポイント）は+41と前回調査比14ポイント低下した。仕入価格動向DIは前回調査で強含んだものの、今回は大幅に低下した。製造業は+41と前回調査比4ポイント低下した。業種別には、鉄鋼・非鉄や化学・石油、電気機械などでDIが大きく低下した。反面で輸送機械や一般機械などは上昇した。非製造業は全3業種が低下したことから+42と23ポイントの低下となった。

7～9月期は+46となり、4～6月期実績比5ポイント上昇する見通しである。輸送機械や一般機械などで低下が見込まれているものの、製造業では電子部品・デバイスや化学・石油など、非製造業では全3業種が上昇に転じる予想になっている。

DI：「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季調済、%ポイント



		2024年			2025年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月予想
全 体	上昇(A)	55	48	53	56	48	44
	変わらない	45	51	45	43	47	54
	下落(B)	0	1	2	1	5	2
	DI(A)-(B)	54	47	52	55	43	42
	季調済	52	51	50	55	41	46
業 種 別 D I	製造業	50	47	45	45	41	42
	電気機械	66	38	45	70	43	37
	情報通信機械	100	100	97	93	100	100
	電子部品・デバイス	65	37	45	57	44	93
	輸送機械	51	51	45	23	47	30
	一般機械	37	39	59	29	44	33
	化学・石油	25	40	42	70	34	52
	金属製品	45	40	27	40	17	27
	鉄鋼・非鉄	75	70	27	50	▲10	3
	非製造業	57	51	54	65	42	48
	建設	58	56	54	67	46	57
卸売	53	51	49	49	27	29	
小売	58	41	62	69	43	54	

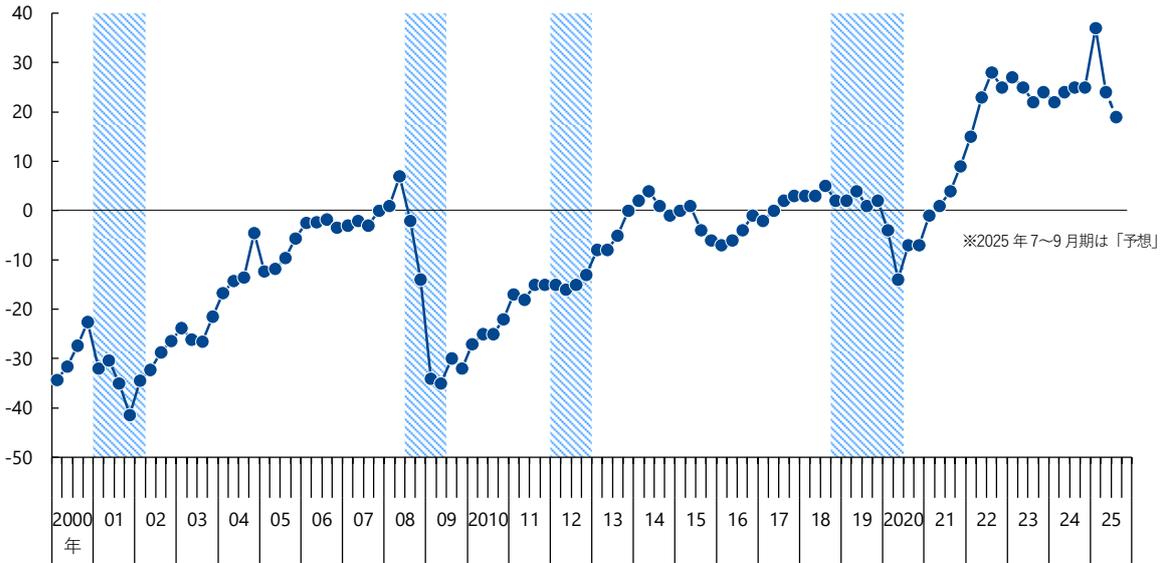
注：業種別DI値は季節調整値。季節調整値は各年とも12月調査の集計時点で再計算し改訂している。

販売価格動向の判断

2025年4～6月期の販売価格動向DI（前の四半期に比べて販売価格が「上昇」-「下落」の回答社数構成比、季調済、%ポイント）は前回調査比13ポイント低下の+24となった。販売価格動向DIは1～3月に急上昇したものの、今回調査で水準を戻した。製造業は+18と15ポイント低下した。業種別には、金属製品や鉄鋼・非鉄などが大きく低下した。一方の非製造業も+28と10ポイント低下した。小売や建設などが大幅に低下した。

7～9月期の販売価格動向DIは+19と、5ポイントの低下が予想されている。製造業では4ポイント低下の+14が見込まれている。電気機械や電子部品・デバイス、輸送機械が大きく低下する予想である。一方の非製造業も+21と7ポイントの低下を見込む。飲食店・宿泊や運輸・倉庫で低下が続くと予想している。

DI：「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季調済、%ポイント



		2024年			2025年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月予想
全 体	上昇(A)	26	28	31	36	28	22
	変わらない	71	70	65	62	68	76
	下落(B)	3	2	3	2	4	2
	DI(A)-(B)	23	26	28	34	24	20
	季調済	24	25	25	37	24	19
業 種 別 D I	製造業	17	21	22	33	18	14
	電気機械	19	23	21	43	25	5
	情報通信機械	▲99	99	98	49	54	49
	電子部品・デバイス	5	19	51	45	46	34
	輸送機械	25	28	21	15	16	6
	一般機械	11	12	33	39	16	19
	化学・石油	13	15	21	55	52	51
	金属製品	20	8	6	20	▲25	▲8
	鉄鋼・非鉄	21	37	▲4	35	▲3	▲12
	非製造業	27	27	28	38	28	21
	建設	28	22	26	43	22	17
	不動産	17	8	6	25	24	26
	運輸・倉庫	24	26	20	38	35	15
卸売	32	38	44	28	35	26	
小売	43	35	48	65	35	41	
飲食店・宿泊	35	44	41	70	61	38	
サービス	14	20	9	9	10	0	

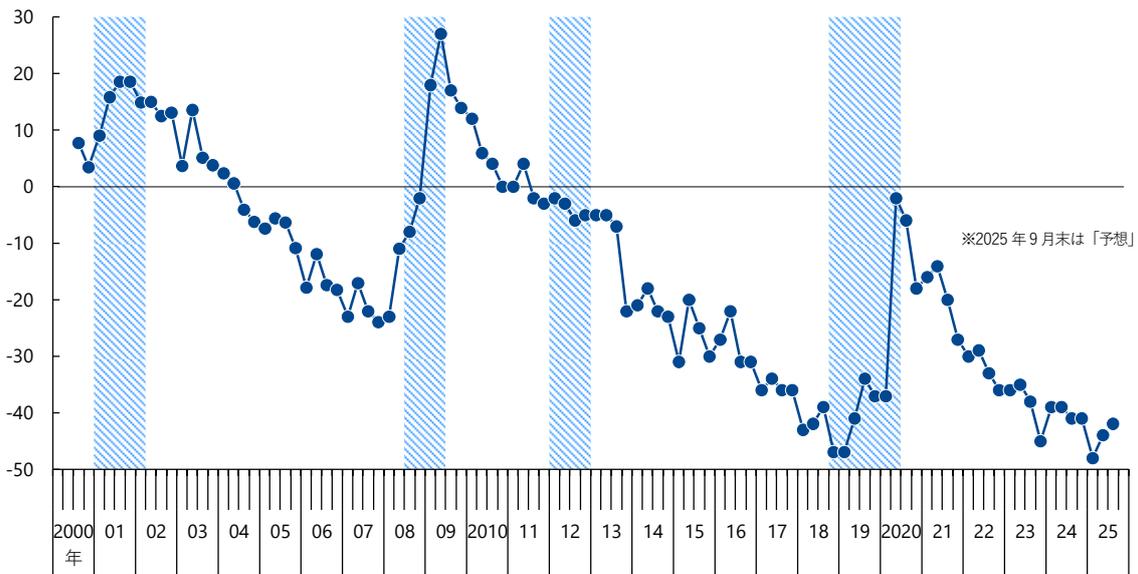
注：業種別DI値は季節調整値。季節調整値は各年とも12月調査の集計時点で再計算し改訂している。

雇用人員の判断

2025年6月末時点の雇用人員判断DI（雇用人員が「過剰」-「不足」の回答社数構成比、%ポイント）は前回調査比4ポイント上昇の▲44となった。前回調査に比べて人手不足感が和らいだものの、高水準で推移している。製造業が▲30と前回調査比3ポイント上昇した。業種別には化学・石油と電気機械でDIが大きく上昇した反面で、輸送機械や鉄鋼・非鉄などは低下した。一方、非製造業のDIは▲51と前回調査比4ポイント上昇した。飲食店・宿泊や建設などでDIが上昇した反面で、卸売とサービスは低下した。

9月末の雇用人員判断DIは▲42となり、6月末比2ポイントの上昇を予想する。製造業が同1ポイント低下の▲31を見込む一方、非製造業では2ポイント上昇の▲49を予想している。

DI：「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%ポイント



		2024年			2025年		
		6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末予想
全 体	過剰(A)	6	5	7	4	5	3
	適正	48	48	44	44	47	51
	不足(B)	45	46	49	52	48	46
	DI(A)-(B)	▲39	▲41	▲41	▲48	▲44	▲42
業 種 別 D I	製造業	▲20	▲23	▲22	▲33	▲30	▲31
	電気機械	▲12	▲6	▲17	▲15	0	▲11
	情報通信機械	0	▲100	▲100	0	▲50	▲50
	電子部品・デバイス	29	11	29	0	0	▲13
	輸送機械	0	▲25	0	▲23	▲37	▲42
	一般機械	▲44	▲52	▲50	▲52	▲56	▲50
	化学・石油	▲25	▲13	▲33	▲57	▲17	▲17
	金属製品	▲31	▲23	▲36	▲40	▲50	▲42
	鉄鋼・非鉄	▲25	▲44	▲25	▲29	▲43	▲43
	非製造業	▲50	▲51	▲51	▲55	▲51	▲49
	建設	▲66	▲63	▲68	▲65	▲54	▲52
	不動産	▲32	▲30	▲21	▲30	▲26	▲32
	運輸・倉庫	▲50	▲57	▲71	▲67	▲59	▲64
	卸売	▲29	▲36	▲32	▲33	▲42	▲36
小売	▲67	▲41	▲50	▲53	▲44	▲46	
飲食店・宿泊	▲29	▲53	▲63	▲69	▲46	▲46	
サービス	▲47	▲56	▲54	▲61	▲65	▲57	

以上